

平成22年度年次報告(案)の作成方針

年次報告の目的

本年次報告は、国土交通省における総合評価方式の現況を取りまとめ、公表することにより、同方式の普及・拡大、ダンピング防止策、入札契約制度に関する諸課題への確実な対応に資することを目的として作成するものである。

作成方針(案)

平成22年度年次報告(案)は、平成21年度年次報告の分析内容を基本とする。

1. データ収集対象

- ①年度 平成22年度
- ②調達方式 総合評価落札方式(簡易型・標準型・高度技術提案型)

2. 目次構成(案)

- ①調達方式タイプ別の実施状況(件数及び金額)
- ②高度技術提案型の実施状況(工種別件数及び金額)
- ③タイプ別技術評価点の状況
- ④地方整備局別の評価項目の配点状況
- ⑤評価項目の採用状況
- ⑥落札者・非落札者別評価項目の得点状況
- ⑦タイプ別の加算点の状況
- ⑧タイプ別落札者の状況(技術評価点・応札金額)
- ⑨施工体制確認型の実施状況

総合評価方式の適用率は年々増加し、平成19年度以降はほぼ100%の状況である。(平成22年度は件数ベース:99.2%、金額ベース:99.9%)

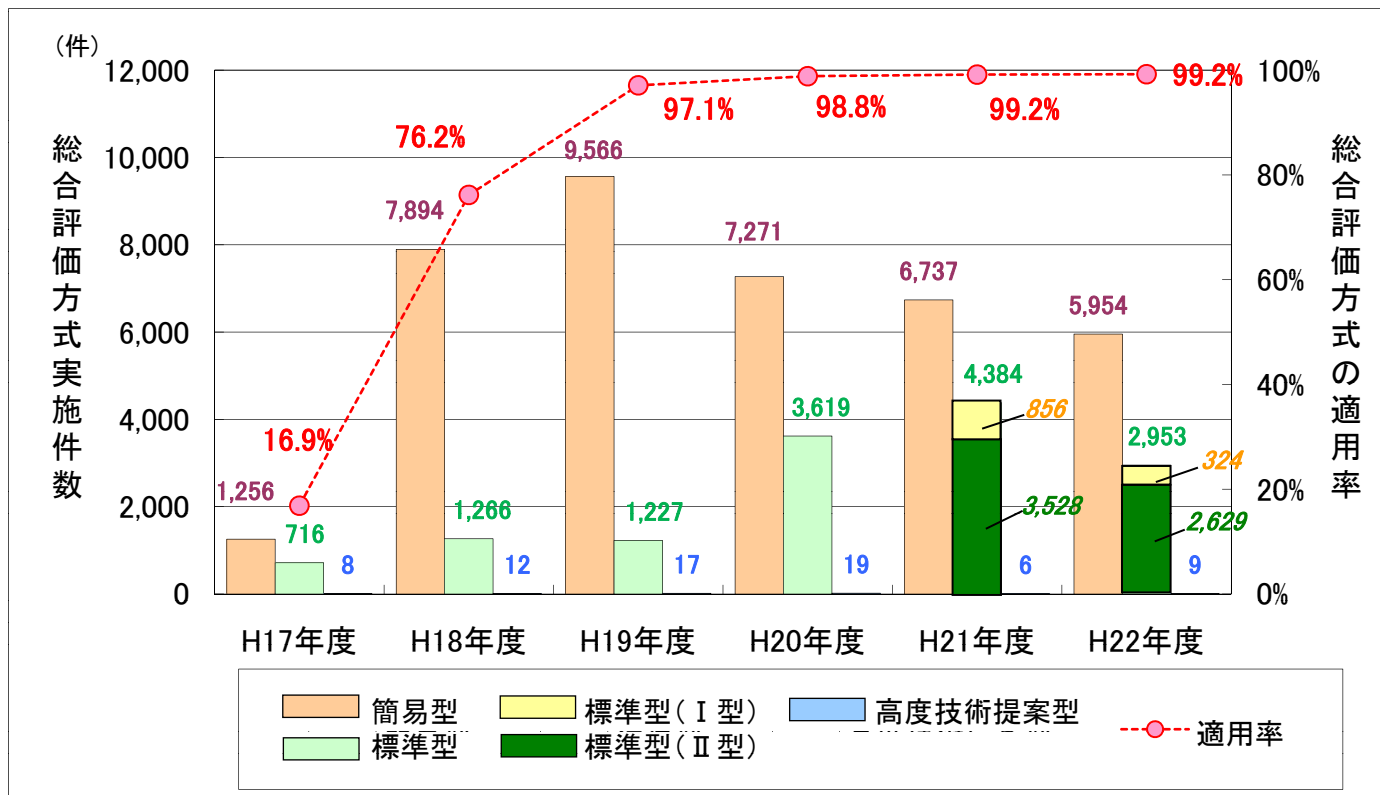


図1 年度別・タイプ別の実施状況(件数)

注1) 8地方整備局における実施件数。

注2) 適用率は随意契約を除く全発注工事件数に対する総合評価方式実施件数の割合。

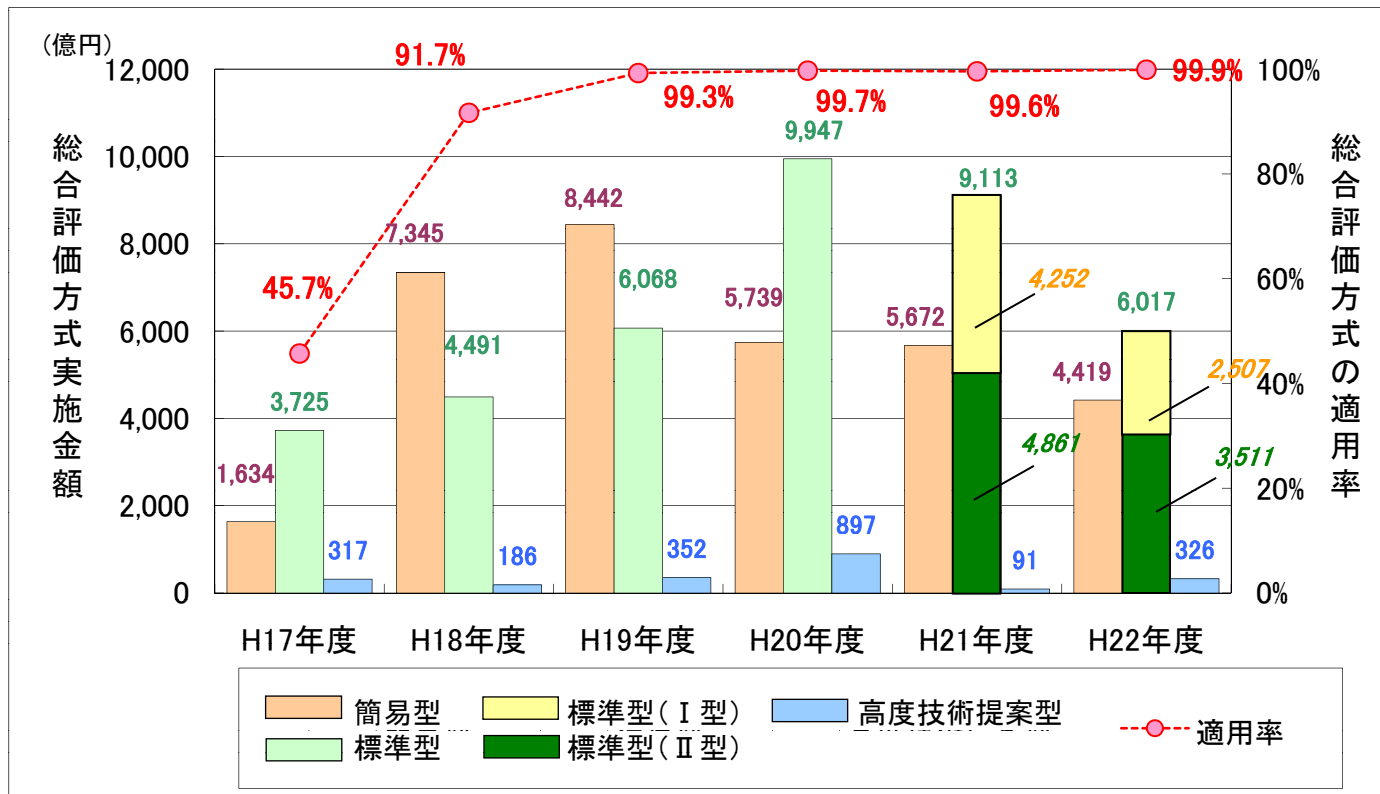


図2 年度別・タイプ別の実施状況(金額)

注1) 8地方整備局における当初実施金額。

注2) 適用率は随意契約を除く全発注工事金額に対する総合評価方式実施金額の割合。